別紙様式第八

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

勧告の応諾に関する通知書

年　月　日

殿
（日本銀行経由）

氏名又は名称及び代表者の氏名

住所又は所在地

職業又は業種　　担当者電話

外国為替及び外国貿易法第２７条第７項の規定により、　年　月　日付第　号をもつて送付された対内直接投資等の内容変更中止の勧告について、下記のとおり通知します。

記

１　諾否の別（該当分に○）	イ　応諾する。	ロ　応諾しない。	
２　対内直接投資等の内容			
３　届出受理年月日		４　届出受理番号	

（日本産業規格Ａ４）

別紙様式第八を次のように改める。